

市は地元農家負担の軽減を提案

農地・農業用施設の災害復旧費

6月議会で大谷市議は、農地等の災害復旧費の地元負担の軽減について質問。農林振興部長の答弁は、国の補助対象分は、負担を軽減する条例を6月議会に提案していることや、市の単独補助事業においても軽減する方向で検討している旨の答弁をしました。

大谷市議は、以前から災害復旧工事費の農家負担の軽減を求めてきました。6月議会に市は、国の補助事業（40万円以上の分）について、軽減する条例を提案しています。以前と比べると改善はされているもの



また市の単独小災害（10万円以上200万円）も答弁では「負担を軽減する方向」で準備していると答弁しましたが、率については明らかにしませんでした。工事費の市の財政負担についても、国の補助、起債の交付税措置、特別交付税措置などがあり負担にはならないことが分かりました。

国保税県内統一化で協議

標準保険税率で試算すると負担増

国は国保会計に抜本的な財政支援をするのではなく、市町村国保の県内一本化を押し付けています。大分県も2029年（令和11年）統一に向けて協議を始めています。

大谷市議は、統一化の理由、統一化で保険料が上がる懸念について質問しました。福祉保健部長は、国保加入者が5000人以下の市

農地・農業用施設災害復旧費負担割合 国の補助対象事業（復旧工事費40万円以上）の場合			
	現在の農家の負担率	改定された農家の負担率	例として、農地も施設も500万円の工事費の時
農地	60% (6/10)	15% (1・5/10)	国の補助が80%の場合、補助金は400万円、補助残は100万円。現在は農家60万円、市が40万円負担。これが改定され農家15万円、市が85万円になる
農業用施設	50% (5/10)	10% (1/10)	国の補助が90%の場合、補助金は450万円、補助残は50万円。現在は農家25万円、市も25万円負担。これが改定され農家は5万円、市が45万円になる。

家族構成や所得モデル	現在の日田市の国保税による年間税額	日田市の標準保険税率による試算	保険税の増額
夫42歳、所得300万、妻35歳所得60万円 子ども（中1高校1）	64万円	77万2千円	13万2千円
42歳 所得270万円 一人	35万8400円	42万1100円	6万2700円
高齢者2人 所得はなし	3万2300円	3万6000円	3700円